

機械受注の概要と評価 (2011年10月)

投資調査部 長谷川 功祐

10月の結果

10月の機械受注(船舶・電力を除く民需、以下同)は前月比▲6.9%(前月:同▲8.2%)と2ヵ月連続の減少となり、前月比で増加が見込まれていた事前の市場予想(Bloomberg予想: +0.5%)を、大きく下回る結果となった。内訳をみると、製造業は前月比+5.5%(前月:同▲17.5%)と2ヵ月ぶりの増加となる一方、非製造業(船舶・電力を除く、以下同)は前月比▲7.3%(前月:同+8.5%)と2ヵ月ぶりの減少となっている。なお、10月の機械受注の水準は7-9月期平均対比▲9.1%となっており、内閣府見通し(前期比▲3.8%)を達成するには11、12月にそれぞれ前月比+5.8%以上の増加が必要になってくる。業種別の動きは、下表のとおりである。製造業の増加は一般機械、自動車・同付属品の増加が寄与した。

民需の業種別受注(前月比:%)

	2011年5月	2011年6月	2011年7月	2011年8月	2011年9月	2011年10月
製造業計	▲1.4	9.3	▲5.2	13.7	▲17.5	5.5
食品製造業	18.1	▲2.3	12.7	▲26.7	11.3	▲0.2
パルプ・紙・紙加工品	0.5	26.1	▲37.9	79.5	▲53.4	165.6
化学工業	▲8.3	36.0	▲12.8	0.9	▲23.2	21.4
石油製品・石炭製品	88.6	▲30.8	▲17.1	49.1	▲20.0	▲2.1
鉄鋼業	▲22.9	13.2	▲14.5	1.4	55.3	▲2.0
非鉄金属	97.1	8.5	▲56.9	67.7	▲16.2	▲21.9
金属製品	10.3	▲2.6	1.5	▲0.3	9.6	▲1.8
一般機械	▲0.7	7.5	17.0	▲12.5	▲10.0	11.1
電気機械	▲2.4	0.9	▲15.0	29.5	▲15.6	▲0.3
情報通信機械	28.4	▲30.2	▲3.4	74.6	▲40.9	▲28.3
自動車・同付属品	2.9	8.9	4.5	8.5	▲23.9	19.7
造船業	124.2	▲22.7	95.2	▲26.8	0.6	▲20.9
その他輸送用機械	▲45.4	47.4	46.8	▲40.0	▲14.5	▲15.5
精密機械	31.5	28.2	▲87.2	297.5	▲3.7	▲34.9
「その他製造業」	▲3.5	33.4	▲47.0	33.6	▲8.9	6.5
非製造業計	16.7	26.8	▲23.2	▲9.4	30.3	▲14.4
非製造業(除船舶・電力)	▲5.4	15.7	▲1.4	▲6.1	8.5	▲7.3
農林漁業	12.7	▲13.3	▲5.5	3.4	0.1	▲18.0
鉱業・砕石業・砂利採取業	68.2	8.6	▲44.8	118.6	▲49.5	▲24.5
建設業	41.5	▲7.8	▲28.2	31.4	4.5	▲9.2
電力業	140.7	15.3	▲53.7	▲4.5	78.3	▲26.8
運輸業・郵便業	▲9.6	102.5	6.7	▲33.9	42.8	▲31.3
通信業	▲1.5	▲0.6	9.6	10.5	▲4.0	4.2
卸売業・小売業	35.8	▲19.2	▲0.2	26.2	▲13.8	▲7.7
金融業・保険業	▲2.3	48.6	▲35.7	35.8	▲2.8	▲8.0
不動産業	4.3	▲27.4	95.3	8.0	▲48.6	10.6
情報サービス業	▲12.8	▲4.8	26.3	▲34.1	17.5	5.2
リース業	▲7.4	16.9	0.4	▲44.2	▲4.9	▲1.0
「その他非製造業」	▲6.4	▲2.3	▲10.7	23.7	4.0	▲13.5

注:「一般機械」は「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

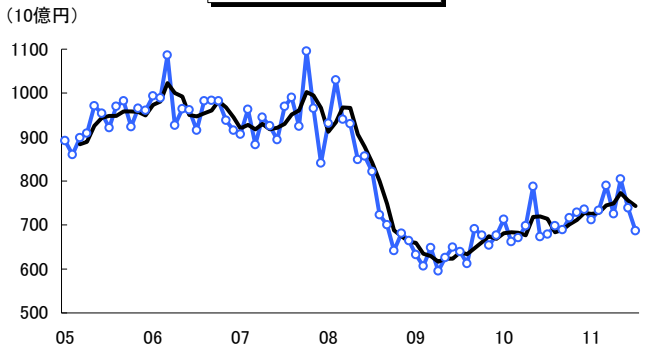
出所:内閣府「機械受注統計」を基にMSRC作成

その他の需要者の動きをみると、中小企業の代理変数とされる代理店は前月比+4.0%と2ヵ月連続の増加、官公需は同+1.9%と5ヵ月ぶりの増加、外需は同+1.6%と2ヵ月ぶりの増加となっている。当月は電力業からの受注が大幅に減少したこともあり、船舶・電力を含む民需は前月比▲9.2%と2ヵ月ぶりの減少となったものの、外需などが増加したことにより、受注総額は同+3.2%と2ヵ月ぶりの増加となった。

このうち、外需についてみると、海外経済の減速を反映して3月以降、弱含みの動きが続き、7-9月期まで2四半期連続の減少となっていた。ただし、足元では、海外経済が減速するなかで、回復の動きは鈍いものの、こうした動きに歯止めが掛かる兆しも見受けられ、引き続き外需の動向には注意しておきたい。

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

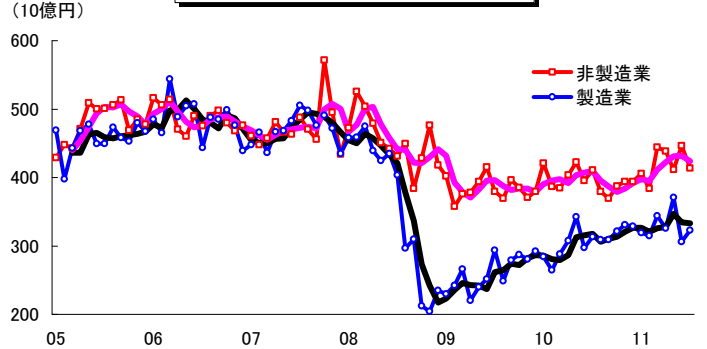
民需(船舶・電力を除く)



注:太線は3ヶ月移動平均
出所:内閣府「機械受注統計調査」よりMSRC作成

(年)

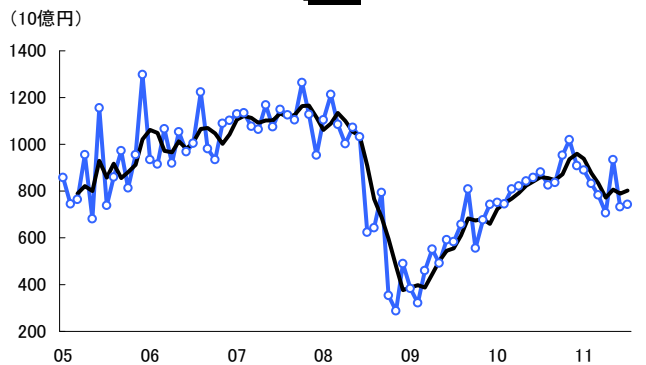
製造業・非製造業(船舶・電力を除く)



注:太線は3ヶ月移動平均
出所:内閣府「機械受注統計調査」よりMSRC作成

(年)

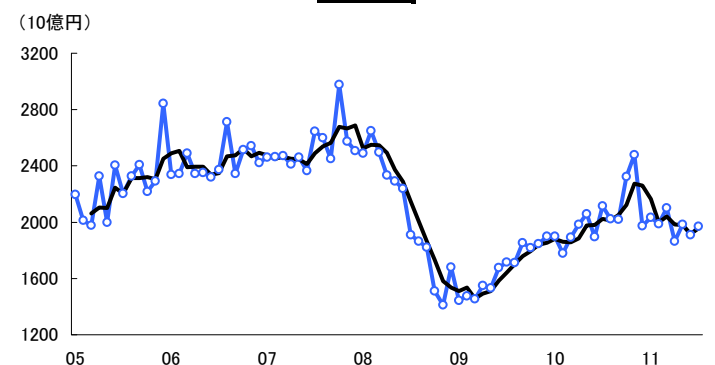
外需



注:太線は3ヶ月移動平均
出所:内閣府「機械受注統計調査」よりMSRC作成

(年)

受注総額



注:太線は3ヶ月移動平均
出所:内閣府「機械受注統計調査」よりMSRC作成

(年)

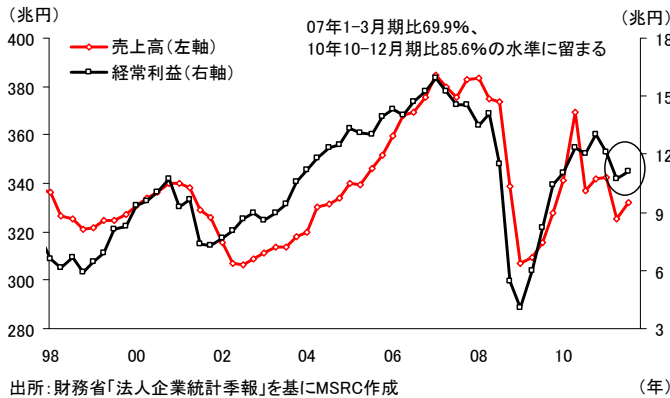
今後の見通し

機械受注は2ヵ月連続の減少となり、海外経済の減速の影響などから、生産の回復ペースが鈍化してきているなか、緩やかな持ち直しの動きが一服する可能性が出てきたことが確認される結果となっている。欧州債務問題による金融市場の混乱、海外経済の減速、こうした動きによる円高の定着、短期的にはタイの洪水の影響など、先行きの不透明感が強い状況が続いていることから、企業マインドが慎重化し、国内における不要不急の投資が一旦先送りされている可能性が考えられよう。今後については、景気の回復基調は維持されるとみられることに加えて、被災した設備の復旧需要が顕現化してくることなどもあり、機械受注の緩やかな増加基調は維持されるとみている。ただし、企業は収益の回復に遅れが出るなか、コストを抑制する動きは続くことが見込まれる。また、設備投資の水準は、依然としてキャッシュフローとの対比でみて、低水準に留まったままにあり、投資への慎重な姿勢を崩していないものとみられる。こうした点から、設備投資に対する姿勢が積極化し、回復ペースが強まるには、なおしばらく時間を要する可能性が高いと考えている。◆

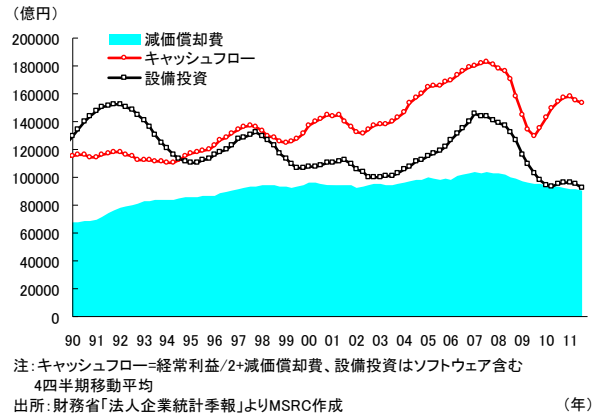
みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

売上高・経常利益(全規模・季節調整値)



設備投資・キャッシュフロー



【金融商品取引法に係る重要事項】

みずほ証券で取り扱いの商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料(国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.20750% [税込み]、最低2,625円 [税込み]の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸費用、等)をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

商号等:みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会:日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、

社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング

〒103-0027

東京都中央区日本橋1-17-10

TEL:03-5203-6501 FAX:03-5203-6499

URL: <http://www.mizuho-msrc.com/>

みずほ証券リサーチ&コンサルティング

本稿は証券投資の参考となる情報の提供のみを目的としたもので、証券の売買勧誘を目的として作成したものではありません。投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなされるようお願いいたします。本稿の情報は当社が信頼できると判断した情報源から入手したものにもとづき作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。なお、記載された見解や予測は作成時点における当社の判断ですが、その後の状況変化に応じて予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。